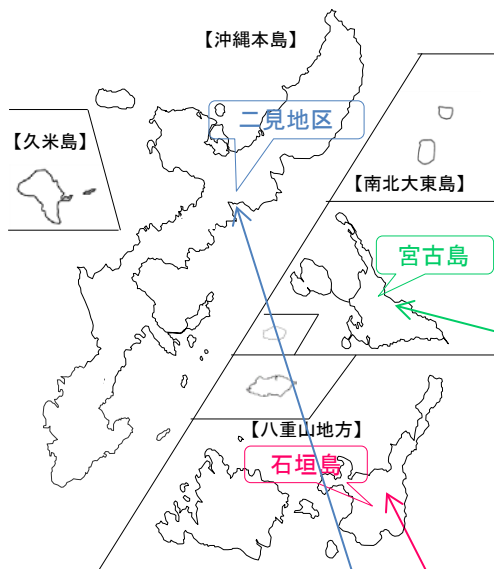


沖縄総合事務局



1 TPP対策等を活用した新たな国際環境に対応した先進的な事例・動き

○ 那覇空港の農産物等輸出拠点化に向けた取組

「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づいた那覇空港の農産物等輸出拠点化について、農水省本省による今後の構想の取りまとめに向け、当局としても県内輸出関係機関を構成員とする沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会を開催し（今年度は8月25日に第一回を開催。）、ニーズ等を掘り起こすとともに、有効な方策を検討。

○ 宮古島市における農業競争力強化基盤整備事業を活用した取組

農業の国際競争力の強化に向け、2地区において、国営土地改良事業による地下ダムを水源とした畑地かんがい施設の整備等を行い、マンゴーや島野菜等の高収益作物の生産体制を強化し、宮古島市における沖縄ブランドを確立。



【水の恵みカード(表面)】

2 「攻めの農林水産業の展開」等の推進に向けた管内の取組・農政局の方針

○ 農山漁村の活性化に向けた農観連携及び6次産業化の取組状況・今後の方針

<農観連携>

当局では、大型クルーズ船の寄港数の増加等に伴う、インバウンド等の観光需要の増大に対応するため、NPO法人おおぎみまるとツーリズム協会等に対し、都市農村共生・対流総合対策交付金により、農家民泊の取組などを支援。あわせて、今年度は、石垣市や宮古島市等に対し、農山漁村振興交付金により、地域資源の発掘・活用・PRなど、「定着型観光の確立」について支援。さらに、今年度中に、沖縄振興推進調査費を活用し、国産及び沖縄産農林水産物や農家民泊等に対するインバウンドのニーズ分析などを実施。



【那覇港に寄港するクルーズ船】

<6次産業化>

石垣市の（有）伊盛牧場では、平成23年度に総合化事業計画の認定を受け、自社生乳や地域の農産物を使用したジェラート等の加工品の製造販売を実施しており、2013年に開港した新石垣空港において2店舗目の直売所を開設。また、沖縄の過酷な自然環境において、牛舎整備等による増産体制の強化を図るとともに、規格外農産物を活用した加工品の製造販売を行うことにより、地域の観光スポットとして地域活性化に貢献。「第65回全国農業コンクール」において、「毎日農業大賞」を受賞。さらに、今年度は、6次産業化ネットワーク活動交付金によって新たな加工販売所等の整備を実施し、生産強化や販路拡大を図る。



【地域産品を活かしたジェラート】

3 「現場と共に解決する業務」の取組事例

○ 名護市二見地区における地域産品のブランド化に向けた取組

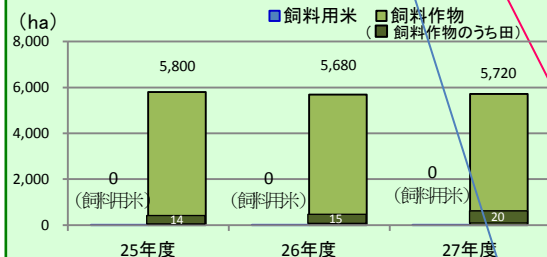
農林水産部農政課の総合農政推進官（平成28年4月新設、地方参事官に相当）等が現場の意見・要望を聞き取り、当該地区において100年以前から栽培されている「赤からしな」の地域ブランド化に向け、中山間地域等担い手収益力向上支援事業により、成分分析による通常のからしなとの差別化や販路拡大のためのマーケティング等を支援。



【赤からしなの栽培様子】

【沖縄管内の状況】

○戦略作物の作付面積の推移(管内計)



(注) 1. 飼料用米の作付面積は新規需要米の取組計画の認定面積。(認定実績なし)
2. 飼料作物の作付面積は、面積統計の飼料作物計のうち飼料用の面積。

○担い手への農地集積の状況(管内計)

H27年3月末: 11,650ha(集積率: 30.1%)
→ H28年3月末: 11,499ha(集積率: 29.8%)

○六次産業化・地産地消法認定件数

(累計数)の推移(H28年3月末時点)

H23: 23 → H24: 42 → H26: 54 → H27: 54

○新規就農者数の推移(各年度)

H22: 244 → H24: 390 → H26: 360 → H27: 349

○農業参入数(累計)の推移

(各年12月末時点)

H22: 4 → H24: 15 → H26: 25 → H27: 28